



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 エスペック株式会社
コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 石田 雅昭
(氏名) 大島 敬二
配当支払開始予定日

TEL 06-6358-4741
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,661	4.9	2,643	27.3	3,044	28.5	2,118	34.9
26年3月期	32,099	4.2	2,077	11.3	2,370	9.6	1,570	28.8

(注) 包括利益 27年3月期 3,280百万円 (15.5%) 26年3月期 2,840百万円 (45.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	91.19	—	6.3	6.8	7.9
26年3月期	67.52	—	5.0	5.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	46,792	35,451	75.1	1,521.96
26年3月期	43,031	32,811	75.6	1,399.52

(参考) 自己資本 27年3月期 35,158百万円 26年3月期 32,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,818	△293	△508	14,167
26年3月期	838	△1,266	△452	12,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	465	29.6	1.5
27年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00	604	28.5	1.8
28年3月期(予想)	—	9.00	—	19.00	28.00		30.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	12.7	1,000	19.4	1,100	15.4	750	27.0	32.47
通期	35,000	4.0	2,800	5.9	3,000	△1.5	2,100	△0.9	90.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	23,781,394 株	26年3月期	23,781,394 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	680,455 株	26年3月期	521,715 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	23,233,414 株	26年3月期	23,259,818 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,786	8.4	2,186	51.1	2,694	43.8	2,002	57.8
26年3月期	23,785	2.2	1,447	18.0	1,873	12.9	1,268	△16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	86.19	—
26年3月期	54.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	41,244		32,245	78.2			1,395.84	
26年3月期	38,327		30,394	79.3			1,306.74	

(参考) 自己資本 27年3月期 32,245百万円 26年3月期 30,394百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(会計方針の変更)	31
(追加情報)	31
(重要な後発事象)	31
7. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、米国経済の拡大や円安を背景とした企業の競争力向上などにより回復基調が継続しました。また、企業に賃金引上げの動きが見られるなど個人消費の押し上げが期待される状況となりました。一方で、欧州経済の減速や中東の地政学リスクなど世界経済への影響が懸念される状況が継続しました。

当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーでは積極的な投資が継続するとともに、エレクトロニクス関連メーカーでも投資意欲の改善が見られました。

こうした中、当社は、米国をはじめ中国・東南アジアにおいて営業活動を強化するとともに、エコカーを中心とするグリーンテクノロジー市場において受注拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当期の経営成績につきましては、前期比で受注高は14.3%増加し36,287百万円、売上高は4.9%増加し33,661百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は27.3%増加し2,643百万円、当期純利益は34.9%増加し2,118百万円となりました。

	前期（平成26年3月期） 百万円	当期（平成27年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	31,760	36,287	14.3
売上高	32,099	33,661	4.9
営業利益	2,077	2,643	27.3
経常利益	2,370	3,044	28.5
当期純利益	1,570	2,118	34.9

②セグメント別の業績

当期のセグメント別業績

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	29,399	26,992	2,178
サービス事業	5,589	5,541	430
その他事業	1,527	1,350	34
連結消去	△227	△223	0
計	36,287	33,661	2,643

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では投資意欲の改善が見られ、汎用性の高い標準製品が好調に推移いたしました。海外市場では、中国や欧州を中心に輸出が前期比で増加いたしました。こうした結果、環境試験器全体では受注高・売上高ともに前期比で増加いたしました。

エナジーデバイス装置につきましては、車載用二次電池の充放電評価装置や安全性試験装置の受注を獲得するとともに、パワー半導体の評価装置が堅調に推移し、受注高・売上高ともに前期比で増加いたしました。

半導体関連装置につきましては、特定の半導体メーカーや自動車関連メーカーからの受注がありましたが、前期比で受注高は減少し、売上高は前期並みとなりました。

FPD関連装置につきましては、採算面を重視して選別受注を行っておりますが、当期は大型案件が少なく、受注高は前期並みとなったものの、売上高は減少いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前期比で受注高は16.3%増加し29,399百万円となり、売上高は4.5%増加し26,992百万円となりました。営業利益につきましては、売上構成の変化などにより前期比で34.0%増加し2,178百万円となりました。

	前期（平成26年3月期） 百万円	当期（平成27年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	25,271	29,399	16.3
売上高	25,831	26,992	4.5
営業利益	1,625	2,178	34.0

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、受注高・売上高ともに前期並みとなりました。

受託試験・レンタルにつきましては、自動車市場において主力のテストコンサルティングが好調に推移し、受注高・売上高ともに前期比で増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前期比で受注高は5.7%増加し5,589百万円、売上高は7.2%増加し5,541百万円となりました。しかしながら、営業利益につきましては、アフターサービスの原価率の悪化などにより前期比で14.6%減少の430百万円となりました。

	前期（平成26年3月期） 百万円	当期（平成27年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	5,288	5,589	5.7
売上高	5,168	5,541	7.2
営業利益	504	430	△14.6

<その他事業>

環境エンジニアリングの森づくりや植物工場事業が堅調に推移し、前期比で受注高は11.1%増加し1,527百万円となり、売上高は6.5%増加し1,350百万円となりました。営業利益につきましては、前期から改善し、34百万円となりました。

	前期（平成26年3月期） 百万円	当期（平成27年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	1,375	1,527	11.1
売上高	1,267	1,350	6.5
営業利益又は営業損失（△）	△52	34	—

③次期の見通し

日本経済は引き続き回復基調にあり、自動車関連メーカーやエレクトロニクス関連メーカーにおいて収益改善を背景に成長投資が活発になっております。一方、海外ではアジアを中心に環境試験の需要が拡大すると考えられます。

このような状況に対応するため、当社はグループ連携の強化によりアジア市場での販売拡大に努めるとともに、グリーンテクノロジー市場をはじめ、航空宇宙分野や医薬品を中心とするライフ市場に注力するなど事業領域の拡大に取り組んでまいります。

次期の業績計画としましては、売上高は前期比4.0%増加の35,000百万円、営業利益は前期比5.9%増加の2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比0.9%減少の2,100百万円を計画しております。

次期の業績予想 (%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	16,000	12.7	1,000	19.4	1,100	15.4	750	27.0	32	47
通期	35,000	4.0	2,800	5.9	3,000	△1.5	2,100	△0.9	90	91

セグメント別業績予想 (通期)

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	29,500	28,200	2,300
サービス事業	6,000	5,800	500
その他事業	1,200	1,200	10
連結消去	△200	△200	△10
計	36,500	35,000	2,800

※ 当社においては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社の業績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は46,792百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,761百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加876百万円、仕掛品等のたな卸資産の増加698百万円、固定資産の増加1,227百万円などによるものであります。負債は11,340百万円で前連結会計年度末と比べ1,120百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金などの流動負債の増加838百万円、繰延税金負債などの固定負債の増加281百万円などによるものであります。純資産は35,451百万円で前連結会計年度末と比べ2,640百万円増加となり、その主な要因は利益剰余金の増加1,715百万円、為替換算調整勘定の増加544百万円などによるものであります。これらの結果、自己資本比率は75.1%と前連結会計年度末と比べ0.5ポイントの減少となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,818百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上3,309百万円、たな卸資産の増加784百万円、法人税等の支払額884百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、293百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出728百万円、定期預金の純減額496百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、508百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額463百万円などによるものであります。

これらの結果により現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は14,167百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,314百万円の増加となりました。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	72.4	74.8	76.2	75.6	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.9	46.7	41.2	43.2	59.3
債務償還年数 (年)	0.3	-	-	-	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.9	73.1	2,599.9	647.4	1,169.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております(リース債務を除く)。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であると考えております。配当につきましては、継続性と連結配当性向を勘案して決定しておりますが、期末の配当金を1株当たり19円と増額させていただく予定であります。中間配当金として1株当たり7円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり26円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり28円(うち中間配当金9円)を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

①業績変動のリスク

当社は、電子部品・電子機器および自動車関連メーカーを主要顧客としており、当社の業績は、これらの業界の業績や設備投資動向の影響を強く受けます。当社は、お客さまの多様化するニーズに対応した製品をいち早く開発するとともに、カスタム対応や非エレクトロニクス分野の顧客開拓を進めることで業績の変動幅を小さくするように努めております。しかし、景気変動の影響等により主要顧客の設備投資が低調に推移した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、国内市場において高い市場シェアを持っておりませんが、国内市場は成熟市場であるため当社の成長は、海外市場での業績に左右されます。特に高い成長が予想されるアジアを中心とした新興国市場には、世界中の企業が多く進出し、熾烈な販売競争を展開しております。当社は、早くから中国や東南アジアに複数の拠点を設置し、急速な市場拡大に対応する体制を整備しておりますが、本国で高い市場シェアを持つ欧米の環境試験器メーカー、低価格を武器に参入を図る中国・台湾メーカーとの競争が当社の業績に大きく影響する可能性があります。

②海外売上高比率増加に伴うリスク

当社の平成27年3月期における連結売上高に占める海外売上高比率は40.4%と高く、今後もこの比率はさらに高まると考えております。事業を展開する国や地域において、テロ、政情不安、自然災害、新型インフルエンザの流行等の予見困難な社会的混乱が発生する事態になった場合、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替リスクに関しましては、リスク管理方針に基づき一定の範囲内で適宜為替予約を実施することとしております。また円建てによる輸出の割合も高く、そのリスクは限定的なものと考えております。

③輸出規制に伴うリスク

当社の商品、技術は、外国為替及び外国貿易法およびその政令（輸出貿易管理令、外国為替令他）ならびに省令等の輸出関連法規の影響下にあります。最新の規制に基づいて仕向地、需要者、用途、取引経路等の把握に努めておりますが、需要者等を通じて懸念国や懸念需要者に転売され、大量破壊兵器または通常兵器等の開発用に転用される可能性もあります。これらのことにより、当社の商品、技術が予期せぬ需要者、用途で使用され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④サプライヤーへの依存に伴うリスク

当社は、多種の部品・素材をサプライヤーから購入しております。また、生産量の変化への対応と多様な生産技術を効率よく獲得するため、外注加工業者を活用しております。サプライヤー・外注加工業者に対し、厳重な取引先管理を実施し、品質保証、生産管理、環境管理体制の評価・指導を行い、相互の信頼関係の醸成に努めておりますが、サプライヤー・外注加工業者の倒産や事業撤退等により供給が停止した場合は生産に問題が生じる可能性があります。またサプライヤーの責により、欠陥の内在する部品が混入した場合、生産の大幅な遅れや、最悪の場合には納品後の製品に対する対応等のために多額の費用が必要になる可能性があります。

⑤地震等の大規模な自然災害が発生した場合のリスク

当社の主要な製造拠点・研究開発施設は国内にあり、これらの主要な施設が地震等の災害により甚大な損害を被った場合は事業運営が困難になるだけでなく、施設の修復または建て直しのために巨額の費用が発生する可能性があります。当社が直接被害を被らない場合でも、電力等のインフラの供給が制限されたり、サプライヤーから必要な部品・素材等の供給が受けられないなどの二次的被害を被ることで、事業活動に大きな支障が生じる可能性があります。

⑥原材料の仕入価格の高騰にかかわるリスク

当社製品の原材料は、主にステンレス、鉄、銅、アルミニウム等であり、それらの仕入価格は国際市況の影響を受けます。また、円安等により原材料価格が高騰した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社13社で構成され、事業セグメントは装置事業、サービス事業、およびその他事業に区分されます。

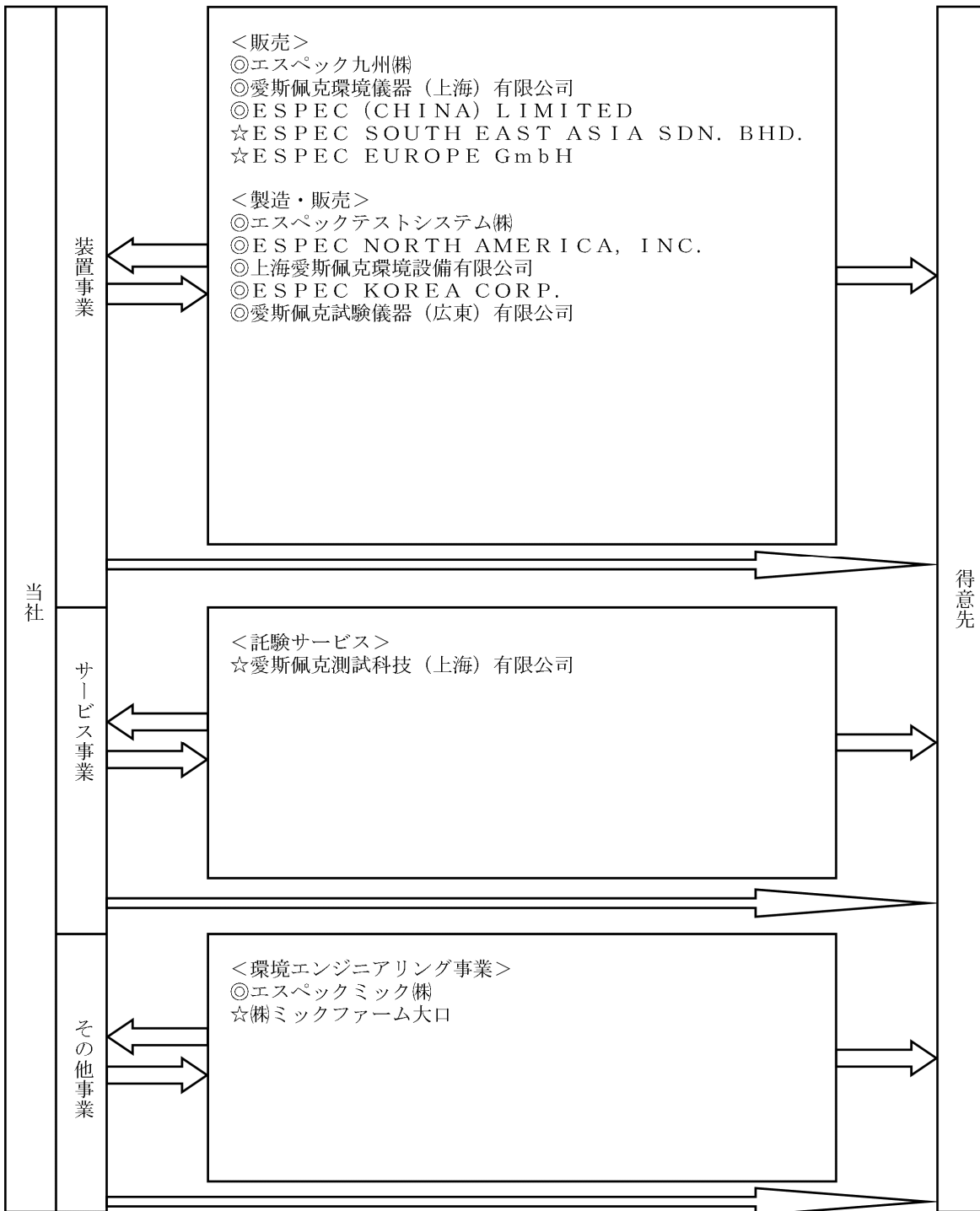
それぞれの事業区分の概要は次のとおりです。

事業セグメント	区 分	概 要
装置事業	環境試験器	自動車・通信その他電子部品などにおいて、温度や湿度、その他環境因子による影響を試験する環境試験器を提供しております。
	エネルギーデバイス装置	二次電池などの充放電試験を行う充放電評価システム、電池の製造工程で使用する電極乾燥装置を提供しております。
	半導体関連装置	半導体・電子部品などの電気的特性を評価する計測システム、半導体の検査工程におけるバーンイン装置を提供しております。
	F P D 関連装置	L C D の生産ラインにおける熱処理・検査装置を提供しております。
サービス事業	アフターサービス・エンジニアリング	環境試験器・装置のメンテナンスサービスおよび環境試験器・装置の設置、移設、周辺工事、周辺機器の販売を行っております。
	受託試験・レンタル	受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っております。
その他事業	環境エンジニアリング	森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を行っております。
	新規事業	植物工場事業を行っております。また今後成長性と収益性が期待できる分野を対象に、研究開発を推進しております。

当社および子会社の当該事業における位置付けならびに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 装置事業 … 当社やESPEC NORTH AMERICA, INC. 他が開発・製造・販売を行っております。また、エスベック九州㈱は当社から環境試験器、バーンイン装置を仕入れ、九州地区での販売を行っております。その他にも海外で当社製品を販売する販社が存在します。
また、当社はESPEC KOREA CORP. に環境試験器の一部機種の製造を委託しております。
- サービス事業 … 当社製品のアフターサービスおよび環境試験器の設置等は当社が行っております。受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスも主に当社が行っております。また、中国においては愛スベックテスト科技（上海）有限公司が受託試験を行っております。
- その他事業 … エスベックミック㈱が森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を営んでおります。また、当社とエスベックミック㈱が連携して植物工場事業に取り組んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 9社
 ☆非連結子会社 4社

(注) 当社は、平成27年3月9日開催の取締役会において、タイにESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. を設立することを決議し、平成27年4月9日に資本金の払込を完了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、＜「環境創造技術をかなめに展開するサービス」による「より確かな生環境の提供」＞をミッション／社会的使命としております。当社の企業成長そのものがこれらのミッションの実現性を高め、株主のみならずははじめとするさまざまなステークホルダー（利害関係者）との価値交換性を高めていくものであると確信しております。また、社会の一員として社会規範の尊重と法の遵守を経営における基本ポリシーとし、価値交換性の向上を経営戦略における起点として位置づけ、「さまざまな技術や知恵の集約によって生まれた最良のサービスが顧客の新しい期待を生む企業」「鋭い感性とダイナミックな対応力によって社会の変化や人々の願いにいち早く適合する社会性の高い企業」を目指し、永続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の成長と収益力の向上の観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

平成38年3月期に、連結収益目標、売上高600億円以上、営業利益60億円以上、営業利益率10%以上を目指す事業ビジョン「ESPEC Vision 2025」を策定いたしました。ビジョン実現に向けて4ヶ年ごとの中期経営計画（Stage I～III）を策定し、目標達成に向けて取り組んでまいります。Stage Iである平成27年3月期から平成30年3月期までのエスペック中期経営計画「プログレッシブ プラン2017」では、平成30年3月期に連結収益目標、売上高400億円以上、営業利益40億円以上、営業利益率10%以上を目指してまいります。また、株主還元強化の取り組みとして、平成30年3月期までに配当性向40%を目指してまいります。

エスペック中期経営計画「プログレッシブ プラン2017」の成長のための3つの方向性は以下のとおりであります。

①グループ連携の強化による成長する国・地域での売上拡大

開発・製造拠点のシフトが進むASEAN諸国において、サービス拠点や受託試験所を新設し、顧客対応力を強化するとともに販売拠点の充実により売上拡大を図ってまいります。中国市場では、生産子会社「愛ス佩ック試験儀器（広東）有限公司」の生産能力の増強と販売拡大に取り組んでまいります。また、トルコ、インドなど新興国での販売拡大を図ってまいります。

②成長・戦略市場をターゲットとした事業領域の拡大

車載用二次電池を中心とするエネルギーデバイス市場において、製品ラインナップと受託試験サービスを拡充してまいります。ライフ市場では、医薬品向け製品・サービスの充実を図るとともに、食品・化粧品分野への展開や医療機器の試験分野への取り組みを進めてまいります。また、航空宇宙分野など新しい領域の開拓にも努めてまいります。

③国内環境試験事業の勝ち残り

ネットワークサービスなど当社独自のサービスや標準製品のモデルチェンジ・機種拡大により競争力を強化してまいります。また、先端技術開発のニーズによりスピーディに対応するため、カスタム製品のモジュール標準化を推進するとともに他社との協業に取り組み、対応範囲をさらに拡大してまいります。

なお、平成28年3月期の連結収益目標・基本方針と主な重点戦略は以下のとおりであります。

<連結収益目標>

売上高：350億円 営業利益：28億円 （営業利益率8.0%）

<基本方針>

- ① “よりスピーディ”に“よりダイナミック”に成長戦略を推進する
- ② 国内市場で勝ち残るために“事業領域の拡大”と“効率化”を図る

<主な重点戦略>

①グループ連携の強化による中国・ASEAN諸国を中心とした海外市場での売上拡大

新会社「ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.」において「ASEANテクニカルサポートセンター」を開設し、ASEAN諸国に進出されている日系企業の技術サポートを強化し、ASEAN市場の深耕を図ってまいります。さらに、受託試験サービスの開始に向けて準備を進めてまいります。中国市場では、生産子会社「愛ス佩ック試験儀器（広東）有限公司」の生産能力を高め、販売拡大に取り組んでまいります。

②成長・戦略市場をターゲットとした事業領域の拡大

エネルギーデバイス市場では、製品ラインナップを拡充するとともに、エネルギーデバイス環境試験所において受託試験・認証サービスの拡大を目指してまいります。ライフ市場では、平成27年3月期に発売した医薬品向け安定性試験器・試験室や食品の保存試験に適した低温恒温恒湿器の販売拡大に努めてまいります。航空宇宙分野では、カスタム製品の販売拡大や受託試験サービスの充実を図ってまいります。

③国内勝ち残りに向けた、試験業務の効率化に役立つ総合技術サービスの提供と新製品開発

平成27年3月期にスタートした「製品5年保証」やネットワークを活用したサービスなど当社独自のサービスにより競争力を強化してまいります。また、保守契約や点検、校正など装置の設置から廃棄に至る総合技術サービスを提供し、お客さまの試験業務の効率化を目指してまいります。さらに、他社との協業を積極的に推進し、カスタム製品の対応を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、また、利害関係者の多くが、国内の株主、債権者等であることに鑑み、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向や外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,954	9,270
受取手形及び売掛金	12,868	13,744
有価証券	4,401	4,901
商品及び製品	340	562
仕掛品	952	1,110
原材料及び貯蔵品	1,226	1,544
繰延税金資産	400	371
その他	1,367	1,543
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	30,503	33,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,193	9,536
減価償却累計額	△6,006	△6,237
建物及び構築物 (純額)	3,186	3,298
機械装置及び運搬具	1,553	2,153
減価償却累計額	△1,159	△1,303
機械装置及び運搬具 (純額)	393	849
工具、器具及び備品	3,404	3,624
減価償却累計額	△2,667	△2,775
工具、器具及び備品 (純額)	736	848
土地	4,424	4,464
リース資産	81	77
減価償却累計額	△47	△59
リース資産 (純額)	33	18
建設仮勘定	481	165
有形固定資産合計	9,257	9,644
無形固定資産		
その他	246	364
無形固定資産合計	246	364
投資その他の資産		
投資有価証券	2,362	2,913
退職給付に係る資産	—	229
繰延税金資産	13	14
その他	684	627
貸倒引当金	△37	△38
投資その他の資産合計	3,022	3,746
固定資産合計	12,527	13,755
資産合計	43,031	46,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,104	5,301
未払法人税等	545	742
賞与引当金	360	377
役員賞与引当金	6	6
製品保証引当金	216	255
その他	2,264	2,653
流動負債合計	8,497	9,336
固定負債		
長期借入金	—	196
繰延税金負債	307	536
退職給付に係る負債	96	45
役員退職慰労引当金	19	12
資産除去債務	51	52
再評価に係る繰延税金負債	625	565
その他	620	595
固定負債合計	1,721	2,003
負債合計	10,219	11,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	18,838	20,554
自己株式	△360	△550
株主資本合計	32,546	34,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	1,199
土地再評価差額金	△743	△686
為替換算調整勘定	33	578
退職給付に係る調整累計額	△97	△5
その他の包括利益累計額合計	5	1,085
少数株主持分	258	293
純資産合計	32,811	35,451
負債純資産合計	43,031	46,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	32,099	33,661
売上原価	21,367	21,567
売上総利益	10,731	12,094
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,762	3,015
研究開発費	951	1,013
賞与引当金繰入額	110	112
製品保証引当金繰入額	162	214
支払手数料	938	1,054
役員賞与引当金繰入額	6	6
その他	3,723	4,033
販売費及び一般管理費合計	8,654	9,450
営業利益	2,077	2,643
営業外収益		
受取利息	33	45
受取配当金	85	124
為替差益	110	176
その他	82	77
営業外収益合計	312	422
営業外費用		
支払利息	0	1
有価証券売却損	2	1
支払手数料	9	9
その他	6	9
営業外費用合計	19	21
経常利益	2,370	3,044
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	1	4
受取保険金	—	264
特別利益合計	2	272
特別損失		
固定資産除却損	15	3
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	1	4
特別損失合計	17	7
税金等調整前当期純利益	2,356	3,309
法人税、住民税及び事業税	714	1,106
法人税等調整額	16	35
法人税等合計	731	1,142
少数株主損益調整前当期純利益	1,624	2,166
少数株主利益	53	48
当期純利益	1,570	2,118

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,624	2,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	386
為替換算調整勘定	846	575
土地再評価差額金	—	59
退職給付に係る調整額	—	91
その他の包括利益合計	1,215	1,113
包括利益	2,840	3,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,736	3,201
少数株主に係る包括利益	103	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,172	17,619	△360	31,327
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,895	7,172	17,619	△360	31,327
当期変動額					
剰余金の配当			△348		△348
当期純利益			1,570		1,570
自己株式の取得				△0	△0
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,219	△0	1,219
当期末残高	6,895	7,172	18,838	△360	32,546

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	443	△742	△763	—	△1,062	190	30,455
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	443	△742	△763	—	△1,062	190	30,455
当期変動額							
剰余金の配当							△348
当期純利益							1,570
自己株式の取得							△0
その他							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	369	△1	796	△97	1,068	68	1,136
当期変動額合計	369	△1	796	△97	1,068	68	2,355
当期末残高	813	△743	33	△97	5	258	32,811

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,172	18,838	△360	32,546
会計方針の変更による累積的影響額			62		62
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,895	7,172	18,901	△360	32,609
当期変動額					
剰余金の配当			△465		△465
当期純利益			2,118		2,118
自己株式の取得				△194	△194
自己株式の処分				5	5
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,652	△189	1,463
当期末残高	6,895	7,172	20,554	△550	34,072

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	813	△743	33	△97	5	258	32,811
会計方針の変更による累積的影響額							62
会計方針の変更を反映した当期首残高	813	△743	33	△97	5	258	32,874
当期変動額							
剰余金の配当							△465
当期純利益							2,118
自己株式の取得							△194
自己株式の処分							5
その他							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	56	544	91	1,080	34	1,114
当期変動額合計	386	56	544	91	1,080	34	2,577
当期末残高	1,199	△686	578	△5	1,085	293	35,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,356	3,309
減価償却費	570	645
減損損失	1	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	8
受取利息及び受取配当金	△119	△169
支払利息	0	1
有価証券売却損益 (△は益)	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,218	△561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175	△784
仕入債務の増減額 (△は減少)	141	10
その他	△482	79
小計	1,089	2,549
利息及び配当金の受取額	95	155
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△345	△884
営業活動によるキャッシュ・フロー	838	1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△455	496
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△68	△23
有形及び無形固定資産の取得による支出	△751	△728
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△1	△72
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	29
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	196
配当金の支払額	△347	△463
少数株主への配当金の支払額	△85	△35
自己株式の取得による支出	△0	△194
自己株式の処分による収入	—	5
その他	△18	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452	△508
現金及び現金同等物に係る換算差額	464	297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△415	1,314
現金及び現金同等物の期首残高	13,268	12,853
現金及び現金同等物の期末残高	12,853	14,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD. 他）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日のESPEC NORTH AMERICA, INC.、ESPEC (CHINA) LIMITED、愛ス佩ク環境儀器（上海）有限公司、愛ス佩ク試験儀器（広東）有限公司、ESPEC KOREA CORP.および上海愛ス佩ク環境設備有限公司は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は13百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が59百万円減少、その他有価証券評価差額金が36百万円増加、土地再評価差額金が59百万円増加、法人税等調整額が22百万円増加しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与、福利厚生 の 拡 充、お よ び 株 主 と し て の 資 本 参 加 に よ る 従 業 員 の 勤 労 意 欲 高 揚 を 通 じ た 当 社 の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こ と を 目 的 と し て、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議いたしました。

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、エスベック従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「エスベック従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という)を設定し、従持信託は、平成27年2月以降3年間にわたりエスベック従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得いたします。その後は、従持信託からエスベック従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得および処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする会計処理(以下、「総額法」という)をしております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結財務諸表に含めて計上しております。

当連結会計年度の末日現在の自己株式の帳簿価額および株式数は次のとおりであります。

	当連結会計年度末
自己株式の帳簿価額	550百万円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	360百万円
うち従持信託所有自己株式の帳簿価額	189百万円
自己株式数	680,455株
うち当社所有自己株式数	521,955株
うち従持信託所有自己株式数	158,500株

また、総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は次のとおりであります。

	当連結会計年度末
長期借入金	196百万円

なお、上記会計処理は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告30号 平成27年3月26日)を適用したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、エナジーデバイス装置、半導体関連装置、FPD関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境エンジニアリング、新規事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,829	5,011	1,258	32,099	—	32,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	157	9	168	△168	—
計	25,831	5,168	1,267	32,267	△168	32,099
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,625	504	△52	2,077	△0	2,077
セグメント資産	23,505	4,795	894	29,196	13,835	43,031
その他の項目						
減価償却費	382	174	5	562	△0	562
有形固定資産および無形固定資産の増加額	667	382	0	1,050	64	1,115

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産13,912百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	26,981	5,331	1,349	33,661	—	33,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	210	0	223	△223	—
計	26,992	5,541	1,350	33,884	△223	33,661
セグメント利益	2,178	430	34	2,643	0	2,643
セグメント資産	25,625	4,865	911	31,401	15,390	46,792
その他の項目						
減価償却費	450	185	3	639	△1	637
有形固定資産および無形固定資産の増加額	666	148	0	814	139	954

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産15,452百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 1,399円52銭 1株当たり当期純利益 67円52銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,521円96銭 1株当たり当期純利益 91円19銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※ 信託型従業員持株インセンティブ・プランによって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度158,500株であります。

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,570	2,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,570	2,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,259	23,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※ 信託型従業員持株インセンティブ・プランによって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度26,133株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,873	6,297
受取手形	3,566	3,790
売掛金	6,962	7,740
有価証券	4,401	4,901
商品及び製品	100	130
仕掛品	539	651
原材料及び貯蔵品	662	677
前渡金	2	2
前払費用	108	111
繰延税金資産	309	271
その他	1,758	1,754
流動資産合計	24,286	26,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,146	7,233
減価償却累計額	△4,782	△4,913
建物(純額)	2,364	2,320
構築物	835	835
減価償却累計額	△739	△749
構築物(純額)	95	85
機械及び装置	889	909
減価償却累計額	△733	△768
機械及び装置(純額)	155	141
車両運搬具	25	23
減価償却累計額	△21	△20
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	3,215	3,372
減価償却累計額	△2,528	△2,627
工具、器具及び備品(純額)	687	744
土地	4,140	4,136
リース資産	75	70
減価償却累計額	△43	△53
リース資産(純額)	32	17
建設仮勘定	38	99
有形固定資産合計	7,519	7,547
無形固定資産		
ソフトウェア	126	160
その他	49	61
無形固定資産合計	176	221

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330	2,900
関係会社株式	2,672	2,672
出資金	0	0
関係会社出資金	330	330
関係会社長期貸付金	616	720
長期前払費用	44	35
前払年金費用	89	237
その他	293	275
貸倒引当金	△33	△28
投資その他の資産合計	6,345	7,146
固定資産合計	14,041	14,915
資産合計	38,327	41,244
負債の部		
流動負債		
支払手形	474	527
買掛金	3,569	3,974
リース債務	15	12
未払金	532	641
未払費用	396	373
未払法人税等	503	679
前受金	36	54
預り金	225	259
賞与引当金	341	351
製品保証引当金	179	218
その他	140	140
流動負債合計	6,414	7,233
固定負債		
長期借入金	—	196
リース債務	18	5
資産除去債務	51	52
繰延税金負債	220	357
再評価に係る繰延税金負債	625	565
その他	601	588
固定負債合計	1,518	1,765
負債合計	7,933	8,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金	7,136	7,136
その他資本剰余金	36	36
資本剰余金合計	7,172	7,172
利益剰余金		
利益準備金	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金	11,280	11,280
繰越利益剰余金	4,860	6,464
利益剰余金合計	16,610	18,213
自己株式	△360	△550
株主資本合計	30,318	31,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	819	1,199
土地再評価差額金	△743	△686
評価・換算差額等合計	75	512
純資産合計	30,394	32,245
負債純資産合計	38,327	41,244

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,785	25,786
売上原価	15,928	16,859
売上総利益	7,857	8,926
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,875	1,953
研究開発費	929	967
賞与引当金繰入額	99	100
製品保証引当金繰入額	179	218
支払手数料	703	783
減価償却費	108	97
その他	2,513	2,619
販売費及び一般管理費合計	6,409	6,739
営業利益	1,447	2,186
営業外収益		
受取利息	22	22
有価証券利息	4	3
受取配当金	218	251
受取ロイヤリティー	97	56
為替差益	50	139
その他	49	51
営業外収益合計	442	525
営業外費用		
支払手数料	8	8
有価証券売却損	2	1
その他	6	7
営業外費用合計	16	17
経常利益	1,873	2,694
特別利益		
受取保険金	—	264
特別利益合計	—	264
特別損失		
固定資産除却損	14	1
減損損失	1	4
特別損失合計	15	6
税引前当期純利益	1,857	2,952
法人税、住民税及び事業税	560	930
法人税等調整額	28	19
法人税等合計	588	949
当期純利益	1,268	2,002

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	3,939	15,689	△360	29,397
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	3,939	15,689	△360	29,397
当期変動額										
剰余金の配当							△348	△348		△348
当期純利益							1,268	1,268		1,268
自己株式の取得									△0	△0
その他							1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	921	921	△0	920
当期末残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	4,860	16,610	△360	30,318

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	449	△742	△293	29,104
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	449	△742	△293	29,104
当期変動額				
剰余金の配当				△348
当期純利益				1,268
自己株式の取得				△0
その他				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	369	△1	368	368
当期変動額合計	369	△1	368	1,289
当期末残高	819	△743	75	30,394

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	4,860	16,610	△360	30,318
会計方針の変更による累積 的影響額							62	62		62
会計方針の変更を反映した当 期首残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	4,923	16,673	△360	30,381
当期変動額										
剰余金の配当							△465	△465		△465
当期純利益							2,002	2,002		2,002
自己株式の取得									△194	△194
自己株式の処分									5	5
その他							2	2		2
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,540	1,540	△189	1,350
当期末残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	6,464	18,213	△550	31,732

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	819	△743	75	30,394
会計方針の変更による累積 的影響額				62
会計方針の変更を反映した当 期首残高	819	△743	75	30,457
当期変動額				
剰余金の配当				△465
当期純利益				2,002
自己株式の取得				△194
自己株式の処分				5
その他				2
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	380	56	437	437
当期変動額合計	380	56	437	1,787
当期末残高	1,199	△686	512	32,245

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品の一部で個別法を採っております。

仕掛品……個別原価計算手続きに基づく個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産（長期前払費用）

法人税法に規定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は16百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が59百万円減少、その他有価証券評価差額金が36百万円増加、土地再評価差額金が59百万円増加、法人税等調整額が19百万円増加しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

信託型従業員持株インセンティブ・プランに関する注記については、5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)と同一の内容であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。